

北海道の特別支援学校におけるICF活用の現状

著者	伊藤 政勝, 阿部 達彦, 瀧澤 聡, 山谷 健一郎, アルマン 由香, 石川 大
雑誌名	北翔大学教育文化学部研究紀要
巻	3
ページ	23-39
発行年	2018
URL	http://id.nii.ac.jp/1136/00002623/

北海道の特別支援学校における ICF 活用の現状

The present conditions of the ICF utilization
in the special support school in Hokkaido

伊 藤 政 勝	阿 部 達 彦	瀧 澤 聡
Masakatsu ITOU	Tatsuhiko ABE	Satoshi TAKIZAWA

山 谷 健 一 郎	アルマン 由 香	石 川 大
Kenichirou YAMAYA	Yuka ALLEMAN	Dai ISHIKAWA

I 問題の所在

特別支援教育が制度化され、10年が経過した。その中で、新しい障害観としてICFの考えがWHOで採択され、特別支援学校の学習指導要領解説に詳しく紹介された。

特別支援学校におけるICFの活用に関しては、佐藤が「北海道の特別支援学校におけるICFの活用と課題」（平成19年度）の論文を発表し、その中で、活用状況について報告されている。さらに、2年後には、学習指導要領の解説にICFが詳しく紹介され、その活用が特別支援学校に求められていることから、「北海道の特別支援学校におけるICFの活用と展望」と題して、活用状況について平成21年度の調査と比較するとともに、その展望についての報告が同著者によってなされている。

また、昨年の4月に「障害者差別解消法」が施行されたことにより、特別支援学校においても基礎的環境整備のもとに、合理的配慮に努めることで、より充実した教育活動の取り組みが進められている。

現在、新学習指導要領の改訂を見据え、北海道の特別支援学校における学校経営等において、ICFの理念や考えがどの程度組み入れられて活用されているかを改めて調査し、特別支援学校でのICFの活用状況を把握するとともに、各学校の指導にどのような形で生かされているかなどについて、再度検証を試みることに本研究を実施した。

II 研究内容

以上のような課題意識に立ち、北海道の特別支援学校においてICFがどのように活用され、位置づけられているかについて、平成19年度と平成21年度の比較検討に加えて、平成28年度の調査結果との比較から導き出されるICFの活用状況に関する現状を整理し、考察を加えることとする。

Ⅲ 研究方法

- 1 文献研究
- 2 アンケート調査

Ⅳ 結果

1 アンケート調査の概要

(1) 調査の目的

北海道の特別支援学校における ICF の活用状況について、学校経営案や学校経営方針等に記載している内容の実態を、アンケート調査票により調査することを目的として実施する。

(2) 調査期間

平成28年11月から平成29年1月まで

(3) 調査の対象者

校長又は教頭

(4) 調査票の配布学校数

59校（北海道立特別支援学校，札幌市立特別支援学校）※国立，分校を除く

(5) 調査票の回収学校数等

53校（回収率91%） ※平成19年：48校80%，平成21年：49校82%

複数の障害種を設置している学校2校から回答があったが、学校が設置されたときの障害種で整理している。

2 調査結果

(1) 学校経営に ICF の考え方の導入

- ① あなたの学校において、ICF の考え方を学校経営に導入していますか。

表1 学校経営に ICF の考え方の導入

	年 度	視	聴	知	肢	病	計（割合）
有	19年度	3	1	9	6	2	21（44%）
	21年度	2	2	18	5	1	28（57%）
	28年度	3	3	28	7	2	43（81%）
無	19年度	1	4	18	4	0	27（56%）
	21年度	2	2	13	3	1	21（43%）
	28年度	1	4	2	2	1	10（19%）

（表中太字は、28年度の数値を強調した。
以下同様）

学校経営に ICF の考え方を導入しているかの質問について、「有」と回答した学校が、19年度の21校、44%に比較して、21年度では、7校が増加し、57%となり、50%を超える状況となっ

たが、28年度には、さらに15校増え、81%になっており、調査を重ねるごとにICFの考え方を学校経営に導入している学校が増えている。

中でも、知的障害の特別支援学校では、前回の調査より、学校数が10校増加し、19年度に比べると3倍以上に増加している。しかし、聴覚障害の特別支援学校では、「有」と回答した学校が増えてきているが、半数以上の学校が「無」と回答している。

② あなたの学校の本年度の教育方針にICFの考え方を導入しましたか。

表2 本年度の教育方針にICFを導入

	年 度	視	聴	知	肢	病	計 (割合)
有	19年度	3	1	7	3	1	15 (31%)
	21年度	2	1	14	3	0	18 (38%)
	28年度	2	3	21	7	1	34 (64%)
無	19年度	1	4	20	7	1	33 (69%)
	21年度	2	4	16	5	3	30 (62%)
	28年度	2	4	9	2	2	19 (36%)

本年度の教育方針にICFの考え方を導入したかの質問については、「有」と回答した学校が、19年度、15校、31%、21年度は、18校、38%であったが、28年度には、34校、64%と2倍近くに増加している。

特に、知的障害の特別支援学校では、19年度の3倍の学校数になっている。しかし、聴覚障害の特別支援学校は、学校経営への導入についての質問と同様に導入していないと回答した学校が多かった。

②-2 本年度の教育方針に導入されたICFに関する具体的文言の領域

表3 本年度の教育方針に具体的に記されたICFに関する文言の領域（複数回答あり）

領 域 等	19年度	21年度	28年度
進路指導・社会自立等	5 (28%)	8 (32%)	15 (38%)
地域・関係機関連携等	6 (33%)	8 (32%)	4 (10%)
実態把握・支援計画等	5 (28%)	7 (28%)	14 (35%)
その他	2 (11%)	2 (8%)	7 (18%)
計	18	25	40

本年度の教育方針に導入されたICFに関する具体的な文言の領域として、19年度、21年度では、「進路指導・社会自立等」、「地域・関係機関連携等」、「実態把握・支援計画等」の領域それぞれが30%程度の回答となっていた。しかし、28年度は、「進路指導・社会自立等」、「実態把握・支援計画等」の割合が少し増加しているが、「地域・関係機関連携等」では、10%と減少していた。

28年度は、ICFに関する具体的な文言が記述された学校数が40校と、19年度、21年度の学校数に比べ増加してきており、より具体的な文言で表現されている学校が増えている状況となっている。

③ あなたの学校の本年度の経営方針にICFの考え方を導入しましたか。

表4 本年度の経営方針にICFを導入

	年 度	視	聴	知	肢	病	計 (割合)
有	19年度	2	1	7	5	1	16 (33%)
	21年度	2	2	13	4	1	22 (45%)
	28年度	0	3	18	4	0	25 (47%)
無	19年度	2	4	20	5	1	32 (67%)
	21年度	2	3	17	4	1	27 (55%)
	28年度	4	4	11	5	4	28 (53%)

本年度、学校の経営方針にICFの考え方を導入しているかの質問については、19年度の16校、33%から、21年度では6校増え、45%に増加していたが、28年度は、21年度より3校増えたが、47%となり、21年度とほぼ同じ割合となっている。障害種別に見ると、視覚障害の特別支援学校では、「有」と回答した学校が0校となっており、経営方針にはICFの考えを導入していないという状況になっている。

③－2 本年度の経営方針に導入されたICFに関する具体的な文言の領域

表5 本年度の経営方針に具体的に記されたICFに関する文言の領域

領 域 等	19年度	21年度	28年度
進路指導・社会自立等	5 (25%)	2 (9%)	0 (0%)
地域・関係機関連携等	12 (57%)	11 (50%)	9 (36%)
実態把握・支援計画等	2 (9%)	6 (27%)	1 (4%)
その他	2 (9%)	3 (14%)	15 (60%)
計	21	22	25

本年度の経営方針に導入されたICFに関する具体的な文言の領域としては、「地域・関係機関連携等」の割合が19年度に12校、57%、21年度では、11校、50%と半数を占めていたが、28年度では、9校、36%に減少している。

さらに、28年度では、「進路指導・社会自立等」の領域が0校、「実態把握・支援計画等」の領域が1校となっており、その他が15校、60%と一番多い領域となっている。

- ④ あなたの学校において本年度の教育指導の重点を決定する際にICFの考え方を導入しましたか。

表6 教育指導の重点にICFを導入

	年 度	視	聴	知	肢	病	計 (割合)
有	19年度	3	1	8	5	1	18 (33%)
	21年度	2	1	15	5	1	24 (48%)
	28年度	3	3	23	6	2	37 (70%)
無	19年度	1	4	18	5	1	29 (62%)
	21年度	2	4	15	3	1	25 (52%)
	28年度	1	4	6	3	2	16 (30%)

教育指導の重点にICFの考え方を導入しているかの質問については、調査を実施するたびに「有」と回答した学校が増加している。21年度には、特別支援学校の半数ほどが、年度の教育指導の重点にICFが活用されるようになってきており、28年度は、さらに増えて7割の学校で導入されている状況となっている。特に、知的障害の特別支援学校においては、21年度の調査より8校増え、学校数が大幅に増加している状況がみられる。

表7 本年度の教育指導の重点に具体的に記されたICFに関する文言の領域等

領 域 等	19年度	21年度	28年度
実態把握・授業・支援計画等	7 (29%)	17 (71%)	22 (60%)
地域・関係機関連携等	9 (37%)	7 (29%)	9 (24%)
その他	8 (34%)	0 (0%)	6 (16%)
計	24	24	37

教育指導の重点に具体的に記述されたICFの文言としては、19年度、「実態把握・授業・支援計画等」、「地域・関係機関連携等」、「その他」が、それぞれ30%程度と同じ割合となっていたが、21年度では、「実態把握・授業・支援計画等」が70%を超え、「その他」は、0%となっていた。28年度は、21年度の結果とほぼ同じ傾向となっており、「実態把握・授業・支援計画等」で多く活用されているが、21年度に比べ「その他」の領域が増えている。

- ⑤ あなたの学校において本年度の学校経営の重点を決定する際に、ICF の考え方を導入しましたか。

表 8 本年度の学校経営の重点に ICF を導入

	年 度	視	聴	知	肢	病	計 (割合)
有	19年度	3	1	8	6	0	18 (38%)
	21年度	2	2	11	3	1	19 (40%)
	28年度	1	3	16	3	1	24 (45%)
無	19年度	1	4	19	4	2	30 (62%)
	21年度	2	3	18	5	1	29 (60%)
	28年度	3	4	14	6	3	29 (55%)

本年度の学校経営の重点を決定する際に ICF の考え方を導入したかの質問については、「有」と回答した学校が、19年度に18校、38%、21年度に、19校、40%、28年度に24校、45%となっており、学校数、割合ともに少しずつではあるが、増加してきている。しかし、全体としては、導入されている学校が半数以下の状況となっている。

表 9 本年度の学校経営の重点に具体的に記された ICF に関する文言の領域等

領 域 等	19年度	21年度	28年度
教育環境の整備	8 (35%)	7 (41%)	7 (29%)
地域・関係機関連携等	12 (52%)	10 (59%)	3 (13%)
その他	3 (13%)	0 (0%)	14 (58%)
計	23	17	24

学校経営の重点として具体的に記述された文言としては、19年度では、23校が記述しており、「地域・関係機関連携等」が12校と半数程度となっている。21年度では、具体的な記述をした学校数が17校と前回よりも減り、領域としては、「教育環境の整備」、「地域・関係機関連携等」の割合が19年度とほぼ同じ数値となっている。19年度、21年度を比べると大きな変化はみられていなかったが、28年度では、「教育環境の整備」(29%)、「地域・関係機関連携等」(13%)の領域が大きく減り、「その他」の領域が58%と半数以上となっている。

- ⑥ ICF を学校経営に導入されていない学校にお聞きします。導入していない理由をお書きください。

表10 ICF を学校経営に導入していない理由

領 域 等	19年度	21年度	28年度
活用しづらい	1 (7%)	0 (0%)	1 (9%)
研修中	4 (28%)	9 (56%)	0 (0%)
メリットが分からない	1 (7%)	0 (0%)	2 (18%)
理解が進んでいない	8 (58%)	7 (44%)	2 (18%)
その他			6 (55%)
計	14	16	11

ICFを学校経営に導入していない理由についての質問では、「研修中」と回答した学校が、19年度は、4校で、21年度は、9校と19年度に比べると増えてきていたが、28年度では、0校となっている。ICFについての理解が進んでいないため導入していない学校は、19年度の8校、21年度の7校から、28年度は、2校となり、メリットが分からないと考えて導入していない学校が28年度は、2校となっている。

特別支援学校において、ICFの考えを学校経営に導入していない学校が少なくなってきたおり、回答からは、導入していない理由の判断が難しくなっている。

(2) ICFの具体的な活用（学校経営にICFを活用していると答えの学校のみ）

① ICFを学校の各計画に活用していますか（複数回答あり）

表11 ICFを学校の各計画に活用（複数回答あり）

領 域 等	年 度	視	聴	知	肢	病	計（割合）
個別の教育支援計画に活用	19年度	1	1	7	6	0	15（47%）
	21年度	1	2	10	3	1	17（45%）
	28年度	1	3	18	4	1	27（44%）
個別の移行支援計画に活用	19年度	1	0	0	2	0	3（9%）
	21年度	0	0	6	1	0	7（18%）
	28年度	0	0	11	0	1	12（20%）
個別の指導計画に活用	19年度	2	1	5	6	0	14（44%）
	21年度	3	0	8	2	1	14（37%）
	28年度	1	2	16	3	0	22（36%）
活用していない	28年度	2	0	8	0	1	11

学校経営にICFを活用している学校において、各計画に活用しているかの質問については、「個別の教育支援計画」への活用が、19年度では、15校、47%、21年度が、17校、45%、28年度は、27校、44%とほぼ同じ割合となっている。「個別の移行支援計画」への活用が、19年度では、3校、9%、21年度が、7校、18%と増え、28年度には、12校、20%となり、21年度とほぼ同じになっている。さらに、「個別の指導計画」への活用では、19年度が、14校、44%、21年度が、14校、37%、28年度は、22校、36%と全ての年度で40%前後の割合となっている。

また、28年度は、「活用していない」という項目を設定したところ、11校の学校でICFの考えを学校経営に導入していても、各計画に活用していないと回答している。

- ② 実際に ICF をどのような領域、指導場面等で活用されていますか

表12 ICFを活用している場面、領域（複数回答あり）

領 域 等	年 度	視	聴	知	肢	病	計（割合）
実態把握に活用	19年度	2	1	6	5	0	14（37%）
	21年度	1	0	16	3	1	21（48%）
	28年度	0	3	16	5	1	25（44%）
単元計画立案に活用	19年度	2	2	5	2	0	11（30%）
	21年度	2	1	6	1	1	11（26%）
	28年度	0	1	12	1	0	14（24%）
地域支援・教育相談に活用	19年度	2	0	6	5	0	13（33%）
	21年度	1	2	5	3	0	11（26%）
	28年度	2	3	11	2	0	18（32%）
その他	28年度	1	0	0	1	0	2
活用していない	28年度	1	0	10	0	1	12

学校経営に ICF を活用している学校において、実際に ICF をどのような領域、指導場面で活用しているかの質問については、「実態把握」への活用が、19年度では、14校、37%、21年度が、21校、48%、28年度は、25校、44%となっており、21年度に50%ほどの割合であったが、28年度では減少している。「単元計画立案」への活用が、19年度では、11校、30%、21年度が、11校、26%、28年度は、14校、24%となり、回を追うごとに少しずつ減少している。「地域・教育相談」への活用は、19年度では、13校、33%、21年度が、11校、26%、28年度は、18校、32%と、28年度の割合が21年度より若干高くなっている。

また、28年度は、「その他」、「活用していない」という項目を設定したが、「その他」が、2校、「活用していない」が、12校となっており、学校で ICF の考えを学校経営に導入していても、領域、指導場面等で活用していないと回答している。

③ ICF の活用部分について

表13 ICF の活用部分

	年 度	視	聴	知	肢	病	計 (割合)
ICF の要素間構造図のみ活用	19年度	1	0	1	3	0	5 (26%)
	21年度	0	1	7	1	0	9 (41%)
	28年度	1	1	8	2	0	12 (41%)
対象児童生徒と関連する部分のみチェック	19年度	2	0	7	2	0	12 (64%)
	21年度	1	2	6	1	1	11 (50%)
	28年度	1	0	9	1	1	12 (41%)
全領域をチェック	19年度	0	1	0	0	0	1 (10%)
	21年度	0	0	0	0	0	0 (0%)
	28年度	0	1	1	0	0	2 (7%)
その他	19年度	0	0	0	1	0	1 (10%)
	21年度	1	0	0	1	0	2 (9%)
	28年度	0	1	0	2	0	3 (10%)

学校経営にICFを活用している学校における、ICFの活用部分の質問については、「ICFの要素間構造図のみ」への活用が、19年度では、5校、26%、21年度が、9校、41%、28年度は、12校、41%となっている。「対象児童生徒と関連する部分のみチェック」としての活用が、19年度では、12校、64%、21年度が、11校、50%、28年度は、12校、41%となっている。「全領域をチェック」としての活用が、19年度では、1校、10%、21年度が、0校、0%、28年度は、2校、7%となっている。「その他」と回答した学校が、19年度では、1校、10%、21年度が、2校、9%、28年度は、3校、10%であった。回答している学校が少しずつ増えてきているが、領域ごとの割合としては、大きな変化がみられなかった。

④ ICF を活用しての問題点を挙げてください。

表14 ICF を活用しての問題点

領 域 等	19年度	21年度	28年度
チェックリスト	4 (67%)	2 (26%)	5 (26%)
具体的場面への対応	2 (33%)	4 (50%)	4 (21%)
評価中	0 (0%)	1 (12%)	8 (42%)
地域の理解がない	0 (0%)	1 (12%)	2 (11%)
計	6	8	19

ICFを活用していく上での問題点に関する質問については、19年度は、「チェックリスト」の領域が4校で67%を占め、問題点として多く上げられており、21年度は、「具体的場面への対応」の領域で4校の50%となり、28年度は、「評価中」の領域が8校で42%と一番多い問題

点としてあげられている。調査ごとに問題点として一番多い領域が変化をしてくている状況となっているが、28年度では、これまで少なかった「評価中」と回答した学校が、8校と全体の半数近くを占めている。

(3) ICFに関する校内研修

- ① ICFに特化した校内研修を行っていますか。

表15 ICFに絞り込んだ校内研修

	年 度	視	聴	知	肢	病	計 (割合)
有	19年度	1	0	8	3	0	12 (25%)
	21年度	1	0	8	3	0	12 (24%)
	28年度	0	1	1	0	1	3 (6%)
無	19年度	3	5	19	7	2	36 (75%)
	21年度	3	5	22	5	2	37 (76%)
	28年度	4	6	29	9	2	50 (94%)

ICFに特化した校内研修に関する質問については、ICFに絞り込んだ校内研修を行っているとは回答した学校の割合が、19年度、12校、25%、21年度では、12校、24%と大きな変化がなかったが、28年度には、3校、6%と大きく減少している。28年度では、94%の学校でICFに特化した校内研修が行われていない状況となっている。

- ② 他の研修にあわせて、ICFを盛り込んだ校内研修を行いましたか。

表16 他の研修にあわせてICFの校内研修

	年 度	視	聴	知	肢	病	計 (割合)
有	19年度	1	1	6	2	0	10 (23%)
	21年度	1	2	12	1	0	16 (33%)
	28年度	0	1	7	1	0	9 (17%)
無	19年度	3	5	19	6	1	33 (77%)
	21年度	3	3	18	7	2	33 (67%)
	28年度	4	6	23	8	3	44 (83%)

他の研修にあわせてICFを盛り込んだ研修に関する質問については、研修を行っているとは回答した学校の割合が、19年度の10校、23%から、21年度では、16校、33%と少し増えてきているが、28年度では、9校、17%と大きく減少しており、83%の学校でICFを盛り込んだ研修を実施していないと回答している。

③ 研修を行っていない学校の今後の開催の有無

表17 今後のICFの校内研修開催の有無

	年 度	視	聴	知	肢	病	計（割合）
有	19年度	0	1	11	4	0	16（48%）
	21年度	2	2	10	3	2	19（73%）
	28年度	1	2	3	3	0	9（21%）
無	19年度	3	4	8	1	1	17（52%）
	21年度	1	1	3	2	0	7（27%）
	28年度	3	4	20	5	2	34（79%）

研修を行っていない学校の今後の開催の有無に関する質問については、研修の必要性を考えている「有」と回答した学校が21年度では、19校、73%と19年度の16校、48%に比べ、大きく増えてきていたが、28年度は、校内研修の開催を考えている学校が9校、21%に減少しており、校内研修の開催を考えていない学校が80%近くになっている。

（4）ICF-CYの認知度

表18 ICF-CYの認知度

領 域 等	年 度	視	聴	知	肢	病	計（割合）
ICF-CY について作成されている趣旨や概要を理解している	19年度	0	1	3	2	0	6（13%）
	21年度	2	2	18	3	2	27（57%）
	28年度	0	3	21	6	1	31（58%）
ICF-CY という言葉は聞いたことがある	19年度	4	1	20	6	1	32（68%）
	21年度	0	2	11	5	0	18（38%）
	28年度	4	2	9	3	2	20（38%）
ICF-CY について聞いたことがない	19年度	0	2	4	2	1	9（19%）
	21年度	1	0	1	0	0	2（5%）
	28年度	0	2	0	0	0	2（4%）

ICF-CYの認知度に関する質問については、「ICF-CYについて作成されている趣旨や概要を理解している」と回答した学校が19年度、6校、13%であったが、21年度は、27校、57%となり、28年度では、31校、58%と、半数以上の学校が認知していた。「ICF-CYという言葉は聞いたことがある」と回答した学校は、19年度が32校、68%となっていたが、21年度は、18校、38%、28年度は、20校、38%であり、21年度、28年度では、両方の領域を合わせると95%の学校で認知されていることが分かる。

19年度から21年度にかけて、認知度が増加しているが、28年度は、21年度とほぼ同じ割合となっている。

(5) 教職員の ICF についての理解

現場教員の ICF に対する理解は、どの程度進んでいるとお考えですか。

表19 ICFの教職員理解

	視	聴	知	肢	病	計（割合）
ほぼ全教員が理解している	0	0	5	1	0	6（11%）
半数以上の教員が理解している	0	1	9	3	1	14（26%）
半数の教員が理解している	1	1	5	0	0	7（13%）
半数以下の教員が理解している	2	3	9	4	1	19（36%）
ほぼ全教員の理解が進んでいない	1	2	2	1	1	7（13%）

28年度の調査で新しく追加した項目として、現職の教員の ICF に関する理解の程度についての質問では、「半数以上（半数も含む）の教員が理解している」と回答した学校が、27校、50%となっている。また、「半数以下」が理解していない学校は、19校、36%、「ほぼ全教員の理解が進んでいない」7校、13%であり、両方の回答を合わせると、26校、49%となっており、半分に分けられる。

(6) 保護者への対応

保護者に対して学校から ICF の考え方について、学校便りなどを通して、発信していますか。

表20 保護者の理解について

	視	聴	知	肢	病	計（割合）
有	0	1	8	1	0	10（19%）
無	4	6	22	8	3	43（81%）

28年度の調査に新しく追加した項目として、ICF の考え方を保護者に学校から情報として発信しているかの質問については、保護者に対する情報発信が「有」の学校が10校、19%、「無」の学校が43校、81%となり、多くの学校では、ICF に関する情報を発信していない状況となっている。

V 考察

1 学校経営に ICF を導入することについて

アンケート調査の結果によると、学校経営に ICF を導入することは、19年度、21年度、28年度と年度を追うごとに「有」と回答した学校が増加しており、28年度は、43校、81%が導入している状況になった。このことから、道内の特別支援学校においては、ICF の考えが着実に浸透してきていると考えられる。だが、2割近くの学校では、依然として導入されていないと回答しており、全ての学校において活用が図られている状況には至っていない現状がある。

また、本年度の学校経営の重点にICFを導入することは、19年度、21年度、28年度と少しずつではあるが、「有」と回答した学校が増えている。しかし、28年度においても半数以下と低い状況となっている。

このことから、特別支援学校では、学校経営の中にICFを多くの学校で導入しているが、年度重点として位置づけている学校が少ない実態も明らかになった。

また、学校経営の重点として記述された文言では、19年度では、「地域・関係機関連携等」の領域が半数程度となっており、21年度では、「教育環境の整備」、「地域・関係機関連携等」の割合がほぼ同じ数値となっていた。28年度では、「教育環境の整備」、「地域・関係機関連携等」の領域が大きく減り、「その他」の領域が半数以上の割合となっていることから、多様な視点で具体的な文言が使われてきていることが考えられる。

障害のある子どもの教育に際しては、特別支援教育が制度化されて、すでに10年以上が経過していることから、障害の捉え方にICFの考えが基盤として各学校で取り組まれてきていることが考えられる。

2 本年度の教育方針・教育指導の重点にICFの考え方を導入することについて

本年度の教育方針にICFを導入した学校は、28年度に64%と19、21年度と比べ大きく増加している。さらに、本年度の教育指導の重点にICFを導入した学校は、調査を実施するたびに増加しており、28年度には、70%の割合と大きく増加している。

これらのことから、特別支援学校においては、障害のある児童生徒を指導する上でICFに基づく実践の基盤が整備されてきていると考えることができる。

さらに、教育方針に具体的に記述された文言では、19年度、21年度においては、「進路指導・社会自立等」、「地域・関係機関連携等」、「実態把握・支援計画等」の領域にそれぞれ30%程度の回答となっていたが、28年度は、「進路指導・社会自立等」、「実態把握・支援計画等」の割合が増加し、「地域・関係機関連携等」が減少しており、具体的な記述に変化が現れた。

また、教育指導の重点の具体的な文言は、19年度では、「実態把握・授業・支援計画等」、「地域・関係機関連携等」、「その他」の領域がほぼ同じ割合となっていたが、21年度になって、「実態把握・授業・支援計画等」が70%を超えていた。さらに、28年度では、「実態把握・授業・支援計画等」で60%と多く活用されていることに加えて、「その他」が16%と増えている。このことから、28年度では、多様な視点で重点としての文言が記述され、ICFの活用が図られるようになってきていると考えられる。

3 本年度の経営方針にICFの考え方を導入することについて

経営方針・重点にICFを導入することは、年々増えてきているが、28年度でも47%と、半数近くの学校でしか導入されていない状況となっている。

また、本年度の経営方針の具体的な文言では、19年度、21年度では、「地域・関係機関連携

等」の割合が半数以上を占めていたが、28年度では、36%に減少し、「その他」が60%と多くなっていた。

このことは、ICFの考え方が様々な領域で活用されていると考えられるが、教育方針に比べ経営方針の中にICFを位置づけるのが難しいと推察することができる。

4 ICFを学校経営に導入していない理由について

ICFを学校経営に導入していない理由として、19、21年度では、「研修中」「理解が進んでいない」が多くあげられていたが、28年度では、「研修中」と回答した学校は、0校となっている。また、「理解が進んでいない」と回答した学校も2校となっている。28年度の回答からは、多くの学校で校内研修が進み、教員の理解が図られてきていると解釈することができると思われる。

21年度の調査結果の考察では、教員の理解を進めるための方策がとられていないということが課題としてあげられ、早急に研修の機会を設けることが必要と述べられていた。しかし、今回の調査では、依然として導入する理由として理解が進んでいない、活用するのが難しいを理由とした学校はあるが、研修中という学校は、0校となっていたことから、ほとんどの学校においては、ICFに関する研修がすでに行われていることが考えられる。

今後は、ICFの具体的な活用の仕方として、児童生徒にどのように対応することができるか、どのような指導ができるかなど、具体的な実践場面に活用することを考えて、学校経営に導入していく内容を検討する必要があると考える。

5 個別的教育支援計画など各計画にICFを活用することについて

学校経営にICFを活用している学校の中では、各計画に活用を図っている学校が、19年度は32校、21年度の38校に比べると、28年度は、61校とかなり増加しており、各種の計画に活用が図られてきている状況となっている。「個別的教育支援計画」と「個別の指導計画」に活用している割合が80～90%と大半を占めているが、21年度、28年度では、「個別の移行支援計画」に活用している割合が20%程度となっており、特別支援教育を推進していく中で、就労に関わる課題を解決するため、ICFを活用することが少しずつ増えてきている状況が伺える。今後は、卒業後の就労に向けた取組を視野に入れた「個別の移行支援計画」の活用が就労先との関係作りに必要不可欠になってくるものと考えられる。

各計画の活用にあたっては、関係機関との連携が必要なことから、関係機関同士の共通言語としてICFを活用していくことが必要ではないかと考える。

また、各計画の中で活用している具体的な内容は、「実態把握」に活用している学校の割合が多く、19年度、21年度、28年度ともに40%程度の割合を占めており、ICFを障害観として捉え、児童生徒の実態を把握するにあたって活用が図られていることが分かる。

さらに、ICFの活用部分では、「ICFの要素間構造図のみ」と「対象児童生徒と関連する部

分のみチェック」が中心となっており、要素間構造図を活用して実態把握を実施している学校が多くなっている状況が表われていると考えられるが、ICFを基礎として、より具体的に活用が図られるような取組を模索する必要がある。

6 ICFを活用しての問題点について

ICFを活用しての問題点は、28年度に19校と多くの学校から回答があった。

19年度は、「チェックリスト」の領域が、21年度は、「具体的場面への対応」の領域が、28年度は、「評価中」の領域が一番多い問題点としてあげられており、調査ごとに問題点に変化をしている。

このことは、19年度、21年度では、具体的な場面への対応が難しいことを指摘していると判断していたが、28年度では、ICFに対して学校が主体的に評価を行い、問題点を考えていく姿勢が出てきたのではないかと考えることができる。

28年度の回答の中から、具体的な記述をみると、「考え方は、定着してきているが、活用するまではいかない」、「構造図による理念の理解は得やすく、教育活動を進める上での目標設定や手立ての指針となるが、ICFコードまで取り入れることは、全教員には浸透しにくい」、「個別の指導計画を作成するとき、ICFと関連づけて進めているが、教員の共通理解が不十分なため、効果的な活用に至っていない」などの記述があり、ICFに関する理解は進んできているが、具体的な場面での活用に当たっては、共通理解が不十分だったり、チェック項目が多くて時間がかかったりするなどの問題点が挙げられていた。

このことから、ICFの考え方が各学校において、浸透してきていることを裏付けているものと考えられる。

7 ICFに関する校内研修について

ICFに関する校内研修を実施している状況は、19年度、21年度に20%～30%の割合で実施されていたが、28年度になると、特化した研修を実施した学校が、3校（6%）となり、他の研修に合わせて実施している学校でも、9校（21%）と、かなり少ない状況になっている。

ICFに関する校内研修の実施が劇的に減ってきていることは、ICFに関する研修が特別支援学校において実施されてきていると理解することができ、特別支援学校において、ICFが着実に浸透してきていると考えられる。

21年度には、開催の必要性を考えている学校が19校73%と増えてきている状況がみられたが、28年度では、考えていないと回答している学校が79%となっていることから、前回の調査から、7年が経過し、ICFに関する研修が各学校において、すでに実施されていると理解することができる。

8 ICF-CY の認知度について

ICF-CY の認知度は、「ICF-CY について作成されている趣旨や概要を理解している」、「ICF-CY という言葉は聞いたことがある」と回答した学校が、21年度、28年度では、95%を占めており、特別支援学校において、ICF-CY の考えがある程度浸透し、ほとんどの学校で認知されていると考えることができる。しかし、趣旨や概要を理解しているのは、60%程度となっており、言葉としての理解にとどまっている学校も40%近くいることは、さらに理解を図る取組が必要である。

ICF-CY は、ICF の児童生徒版であり、以前から教育関係者でその必要性が叫ばれており、その期待に応えて2009年に日本語版が作成されたものである。ICF-CY が認知されていない学校が減ったことは、喜ばしいことであり、校内研修を実施してきている成果とも考えることができる。ICF-CY は、学校での活用こそ必要であり、保護者にも発信していくべきものであると考える。今後は、ICF-CY を活用して実態把握などの活用を図っていくことが期待される。

9 教員の ICF の理解について

28年度に新しい項目として追加しており、特別支援教育の制度化から10年が経過し、特別支援学校の学習指導要領解説に ICF の考え方などが示されていることから、教員の ICF の理解について調査することとした。

各学校からは、教員の半数以上が理解している学校と、半数以下しか理解していない学校に二分化されている結果となった。

このことは、学校経営に ICF を導入している学校が多く存在し、校内研修が実施されている学校が多いと考えられる中で、教員の理解がまだ十分に進んでいないと考えている管理職が多く存在することを示しており、今後は、校長、教頭の教員への適切な対応が望まれる。

10 保護者への対応

保護者に対して学校から ICF に関する情報発信の有無について質問をしている。保護者に対しての情報発信をしていない学校が、81%となり、保護者に対しては、多くの学校で ICF に関する情報の発信が実施されていない状況になっている実態が示された。

このことは、ICF の考え方などが学校内での知識にとどまっている可能性が高く、特別支援教育が進められてから、10年が経過している現状においても、現在の特別支援教育の考え方として必要なものでもあるとの認識から、保護者に対しても積極的な情報の発信を期待したいと考えている。

VI まとめ

これまで3回行った調査から、北海道の特別支援学校におけるICFの活用状況は、19年度に比べ、21年度は、伸びが見られたものの全道的に活用が図られているとはいいがたいものがあったが、28年度の調査では、8割の学校で学校経営にICFの考え方が導入されている状況となっていた。

19年度にICFの活用に関して最初に調査を実施してから、10年が経過するが、北海道の特別支援学校では、ICFの考え方が徐々に浸透してきている状況と捉えることができる。

特別支援学校の校長からは、「ICFについては、すでに職員への啓発の時期は過ぎており、職員や保護者の理解の程度は分からないが、取り立てて研修は行わないし、経営計画に意識して導入しようという動機も少なくなってきたことを自覚している。」と現在の状況を話している。

しかし、学校によっては、まだ十分に理解が進んでいないと思われる学校もあることから、現行の学習指導要領解説などに示されている、ICFの考え方を踏まえた特別支援教育を推進していくことの必要性から、ICFの考え方を理解し、尊重しつつ学校経営を進めることが大切であると考えます。さらに、学校だけでなく関係機関との連携の共通言語として、ICFの活用を図るとともに、保護者に対しては、積極的な情報発信が大切である。

また、障害のある児童生徒の教育を進めるにあたっては、合理的配慮に基づく指導・支援が充実するような学校経営に取り組むことが求められることから、ICFの考え方だけではなく、新たな教育・指導方法を推進することも、今後の課題ではないかと考えられる。

VII 引用・参考文献

- 1) 佐藤満雄（2008）：北海道の特別支援学校におけるICFの活用と課題 情緒障害教育研究紀要 第27号
- 2) 佐藤満雄（2010）：北海道の特別支援学校におけるICFの活用と展望 北翔大学生涯学習システム学部研究紀要 第10号
- 3) 上田敏（2005）：ICFの理解と活用 きょうされん
- 4) 松村勘由他（2010）：特別支援学校におけるICF及びICF-CYについての認知度・活用状況等に関する調査 国立特別支援教育総合研究所
- 5) 金川朋子他（2009）：特別支援教育におけるICF活用の基礎的研究 大阪教育大学研究紀要 第IV部門 第58巻 第1号

